

# 南海トラフ巨大地震の設定法の高度化に関する事業

担当府省庁：国土交通省

連携先：大阪公立大学、

一般財団法人日本建築総合試験所

(事業費：11.5百万円 (R8)、対象事業：調査・研究開発事業、事業期間：R7～R8)

## 事業の目的

プレート境界型地震の被害を想定するため、最新の解析手法（物理モデルによる破壊過程の再現等）により、建築物に影響を及ぼす地震動評価を精緻化する手法を開発し、地震災害現象の予測の高度化を図ります。

## 事業の内容

(現状・課題)

- 現状のシナリオ地震では、考えられ得る最大規模で地震を設定・評価し、それに応じた対策を検討しています。

(取組内容)

- 南海トラフで起こりうる可能性の高い規模の地震に対し、より緻密に評価する手法を整理します。（本手法を観測データ等が豊富な相模トラフ巨大地震に対しても適用し、実効性の確認）  
※ R7では、起こりうる可能性の高い南海トラフ巨大地震の設定と、長周期地震動の再現等を実施
- 再現結果について、大阪公立大学と連携し津波評価に重要な南海トラフ浅部の大すべりの可能性検討にも活用、あわせて南海トラフ巨大地震の破壊過程や地震動に関する動画を作成し、防災教育へ活用します。
- (一財)日本建築総合試験所と連携し、短周期生成領域の設定方法に関して検討を行うことにより、国内戸建の約9割を占める木造住宅への影響をより精度高く評価することが可能になります。

## 事業のスキーム

国土交通省

補助

建築研究所

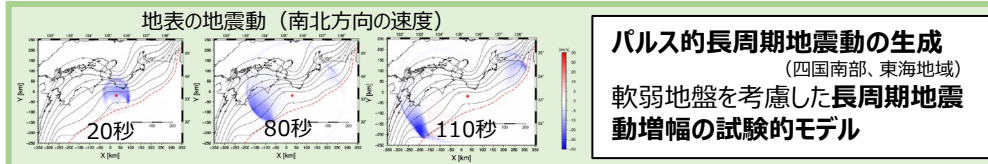
一部委託

民間団体

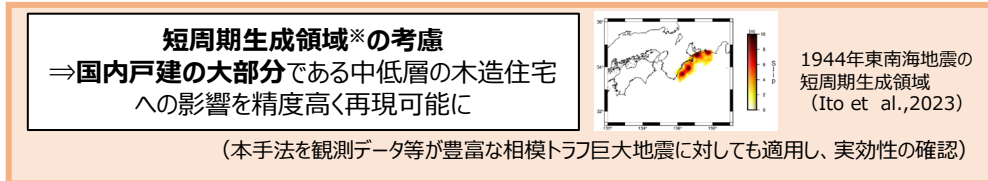
## 実施イメージ・具体例

地震動予測の精緻化には、「長周期地震動」、「短周期地震動」の2つの評価が必要

(R7実施事項：長周期地震動評価)



(R8実施事項：短周期地震動評価)



建築物に影響を及ぼす長周期～短周期までの地震動の評価が可能

※短周期生成領域：地震時の断層破壊のプロセスにおいて、断層面上で短周期地震波を特に強く放射する局所的なエリアのこと。

## 事業により得られる効果（アウトカム）

海溝型地震による強震動を高い精度で評価することが可能となります。その研究成果をとりまとめ、普及していくことで、将来、地震災害現象の予測の高度化に貢献することが期待され、当該結果に基づく適切な対策を検討することが可能となります。